

2 防災情報の共有

2-1 国際会議の開催

2-1-1 第7回アジア防災センター国際会議の開催

アジア防災センター(ADRC)は、アジア防災会議 2005 実行委員会(兵庫県、UN/OCHA 神戸、ADRC)との共催により、第7回アジア防災センター国際会議「アジア地域における総合防災政策と防災優良事例フォーラム～より安全な世界へ向けて、経験から共に学ぶ～」を2005年1月19日、神戸国際会議場301号室(神戸ポートピアランド内)にて開催し、国内外から210名の参加者があった。

これは、国連防災世界会議のパブリックフォーラムとして開催したもので、アジア地域における災害リスクや脆弱性を軽減する方策について、アジア5カ国(バングラデシュ、フィリピン、ラオス、中国、タジキスタン)の防災優良事例を紹介しながら議論を進めた。

バングラデシュ防災担当大臣チャウドリ・カマル・イブネ・ユースフ氏は、包括的災害管理計画(CDMP)とサイクロン予防計画(CPP)の2つの優良事例を紹介し、前者は、リスク管理の考え方を政府の主要な任務として捉えることによって防災知識の保存・共有・活用につながることで、後者は、1970年に30万人、1991年に13万8千人もの死者をもたらしたサイクロンに対して行った早期警戒に関する活動(警報伝達、救援活動、コミュニティレベルでの訓練、無線による気象情報提供)を行ったことによって、1999年の発生時には107人の死者を出さずに留まったことについて述べた。

当日は、この防災優良事例の発表の他に、スマトラ島沖地震と津波に関する緊急報告も行われた。発表者のインドネシア政府防災担当トリウトモ局長は、今回の災害により、大規模災害に対する国際社会の協力・連携の必要性や長期的な災害予防の重要性について再認識したと述べた。

また、このフォーラムの前半部分で、国連教育科学文化機関(UNESCO)松浦事務局長と当センター伊藤センター長による、国際防災での協力関係推進を謳った協定書の締結式を行った。同協定は、研究成果や関連情報の交換・共有や調査研究の協力など5項目にわたっており、当センターとしても両機関が住民啓発や防災教育、防災に関する科学的知見などにおいて、より一層連携を深めていく所存である。

第7回アジア防災センター国際会議の概要は以下の通りである。

- 1) 開催日： 2005年1月19日（水）
- 2) 場 所： 神戸国際会議場 301号室
- 3) 主 催： アジア防災会議実行委員会アジア防災センター、兵庫県庁、UN/OCHA
神戸
- 4) 参加者： 210名（アジア地域を中心とする政府関係者、国際機関等）
- 5) 会議の内容と成果

(1) 開会挨拶

内閣府審議官 原田正司

(2) 基調講演（インド洋津波被害調査団報告を含む）

アジア防災センター所長 北本政行

TDRM の理論について、2つの原則と防災管理の5つの戦略を説明した。
また、年末から年始に掛けて、アジア防災センターのスタッフが行ったスリ
ランカとタイの津波現地調査結果を報告した。

(3) UNESCO とアジア防災センターの協定書締結式

① UNESCO 事務局長 松浦晃一郎

UNESCO は、アジア防災センターと、地域社会を自然災害から守るため
に、自然災害の軽減、データベース・教育教材の共有など情報・経験・知
識を共有することを目的に協定した。アジア防災センターが人を中心に、
社会のニーズを中心に災害に強い社会を作ろうと努力し、開発を促進し、
パートナーシップ・各国間の協力関係を構築し、情報の共有を通して、リ
スクの軽減、脆弱性の低減を行っていこうという姿勢に大変な熱意を感じ
ている。

② アジア防災センター長 伊藤 滋

UNESCO は、世界の自然災害の情報を持っており、アジア防災センタ
ーは、アジアの災害情報を提供することで、良いパートナーシップが組め
ると考える。アジア防災センターは、今回の UNESCO との協定を契機に、
第2番目の段階に入っていくものと考えている。

(4) スマトラ島沖地震緊急報告

インドネシア政府防災担当局長 トリウトモ氏

2004年12月26日に起こった地震・津波により、インドネシアのアチェ
州、北スマトラで、死者：85千人、行方不明者：130千人、ホームレス：500
千人の被害が生じた。インドネシアがこの災害から学んだ最も重要なことは、
このような大規模な災害に、1国、1社会、1政府で対応できるのは、世界中

どこにも無いことである。

今後の災害に備えて、いつ災害が起こるのか予知すること。すでに認識している災害には、その災害を予防すること。起こってしまった災害には、その災害による影響を軽減すること。災害が起こったときの初動対応・復旧は、迅速かつ適切に行っていくことが必要である。

また、2度とこのような悲劇を起こさないようするため、長期的な災害予防を行っていかねばならない。そのためには、国家制度のあらゆるレベルに防災の考え方を組み入れ、自然災害の被害を軽減する。早期警戒システムを構築すること。災害のサイクルに関する基本的な調査を行うこと。一般の人たちの認知を促進し、災害の意識を法制度、政府の制度に組み入れることである。

(5) 優良事例発表

- ① バングラデシュ 防災担当大臣 チャウドリ・カマル・イブネ・ユースフ氏
2つの優良事例を紹介した。

1つ目は、包括的災害管理プログラム（CDMP）を導入し、バングラデシュの防災力を高め、リスクを削減し、救援対応・復旧・復興の各段階における活動を改善するものである。例えば、リスク管理の考え方を政府の主要な業務に採用し、リスク管理に関する知識の保存・共有・適用を考えていく。同様に開発プロセスにリスク削減・防災の概念を組み入れること。また、防災関係者と国際的な地域ネットワークを構築する災害管理情報センター、災害管理研究機関の設立も検討している。

2つ目は、サイクロン準備計画（CPP）のことである。1970年のサイクロンで30万人、1991年のサイクロンでは13万8千人が死亡した。しかしCPPのおかげで、1999年の時は、107人の死者に留まった。CPPは、南アジアで成功した早期警報に関する活動で、サイクロンの警報伝達、救援活動、コミュニケーションに関する様々なトレーニングを行っており、27,600人のトレーニングを受けた男性、5,520人の女性のボランティアによって成り立っている。CPPは、無線を通じて、毎日天気予報などの情報を流している。また、その沿岸地域において、3千のサイクロン避難所を建設した。今は、津波準備プログラムを開発中である。

- ② フィリピン 国家防災会議事務局長 エルマ・コルシノ・アルデア氏

フィリピンのネグロス・オキシデンタルは、ウエスタン・リサイアス地区の6つの州のひとつで、ネグロス島の西部に位置する。フィリピンの中でも最も大きな島の一つである。この州は、台風、洪水、自動車事故、エルニ

一ニヨ、地震、公害、地滑り、火山噴火などの災害が頻繁に発生するため、「アミリグ・カブヒ（命を守る）」という防災プログラムを行っている。災害というものは、迅速かつ体系的な対応が必要で、災害に対しての準備は、情報の共有、発信、行動計画を立てなければならないことを謳っている。このプログラムの元、地域防災マネジメントチーム（PDMT）が2001年の7月発足した。PDMTの責務としては、災害時、災害状況報告を市町村の各防災委員会に行う。さらに、災害の評価・ニーズ分析、情報発信、警告、技術・医療・輸送の支援、セキュリティなどを行う。また、平時には、脆弱性に関するリスク分析等を行い、リスクマップの作成、防災行動計画・不測の事態に対する州の行動計画を作成することである。最近では、情報システム、制度化、持続性を強化することに力点を置いている。PDMTによって、災害応答時間が45分から20分に短縮された。人命・財産への損害が軽減された。レスキュー・救援・復興のコストが低減した。国では初めて、ネグロス公安アカデミーが設立され、4500人の訓練した災害ボランティアが育った。定期的に正確な気象情報をメディアを通して、提供することが出来るようになった。国・地方レベルの政府と防災委員会との調整・連携が確立された。結論として、「アミリグ・カブヒ」は、ネグロスにおけるボランティア精神を呼び起こし、人々を助けようとするボランティアリズムに違いを生み出した。

③ ラオス 社会福祉省人事担当部長 ヴィライポン・シソムバン氏

ラオスでは、チャムパサック地区で頻繁に起こり、長期間続く干ばつ・洪水などの災害によりよく対応するために、コミュニティベースの防災プロジェクト（CBDM）を行っている。このプロジェクトの目的は、早期警戒システムを確立し、コミュニティの災害リスクに対する認識を高め、迅速な対応が出来るようにするというものである。農業生産の慣行を変えることにより、家族レベル、村のレベルにおいて、食料保障を改善するというものである。例えば、雨季のとき、水位がどこまで着たかを知らせるコミュニティレベルの警報、情報伝達システムが確立されている。防災に関する教育が中等教育のカリキュラムに盛り込まれている。干ばつに備えて、雨季のときに池や堰に水を溜めて、干ばつ時に利用できるような対策を行っている。二期作を行うことにより、農業の早期復旧、復興を行うことができる。また、溜めた水により、魚の養殖を行うことができる。

CBDMは、自然災害にどのように対応するべきであるかという知識を人々に広め、コミュニティがそれに参加することが重要であることを伝えている。コミュニティがコミュニティベースの防災活動に参加することにより、自然

災害から自らをどのように保護すればよいかを多く学ぶことができる。

計画を作り、洪水からの被害を軽減し、農業生産の多様化を図っている。雨季、乾季によって、生活活動も変えるようになり様々な災害に立ち向かえるようになった。

④ 中国 国家減災センター研究員 ユアン・イー氏

昨年8月12日から13日に掛けて、台風が中国の浙江省に上陸した。浙江省では、1,300万人が被害を受け、死亡が179人、負傷が4千人以上、46万人以上が避難した。64,000軒の家屋が全壊し、損害は、180億元になった。このため主に中国がとった対策として、中央政府から村の政府までの5つのレベルにおいて、緊急の対策計画を作り、政府が資金、資源、資材を準備した。例えば、中央政府は、気象情報の監視システム、災害情報管理システム、洪水コントロールシステムの購入資金を準備した。災害のコンサルの制度も設立した。専門家が、災害に関する専門調査した。これらから学んだことは、中央政府、地方政府の対策、軍隊・警察が参加したこと、各機関（気象庁、水資源の各省庁など）の協力などの緊急対策によって、被害が軽減されたことである。今までの台風と比較して、死者の数が激減した。成功事例として、党の中央委員会、国家委員会、地方政府が災害救援活動を重要視し、明確な政策を立てたこと。人間を中心とした災害緊急対策を実施し、緊急対策、計画に対する具体的な指令制度を作り出したということ。災害に対する一般民衆の認知、知識が改善したということが挙げられる。さらに強調したいことは、政府の災害対策の能力を改善すること。緊急の際の組織を改善すること。政府の計画をすべてのレベルで改善すること。災害を予防するインフラを改善していくこと。地質的な災害を防ぐ能力を強化すること。一般大衆の認知、知識を改善することである。

⑤ タジキスタン 非常事態省第一次官 ラジャボフ・アブドゥラヒム氏

サレス湖のリスク軽減プロジェクトと「REACT」の2つの事例を紹介した。1911年2月6日23時15分に起きた大きな地震で発生したウソイの地滑りにより、川が分断され、サレスとシャダウという2つの湖が出来た。地滑りによって出来た湖のため、不安定である。自らの決壊による洪水によってタジキスタン、アフガニスタン、ウズベキスタン、トルクメニスタンの下流に住んでいる500万人の人々に被害を与える可能性がある。1999年には、大統領からの指示により、サレス湖、バルタン谷に正確なリスクを評価するための活動がはじまった。これをサレス湖リスク軽減化プロジェクト(LSRMP)と命名された。

このプロジェクトは、2000年に始まり、科学的な調査を行って、適切なモニタリングまたは警報システムを導入し、この問題に長期的な解決策を導き出すものである。このシステムは、洪水が始まったとき、リスクが高まったとき、すぐに稼動するようになっている。危険信号を発信し、警報をすぐに出すというものである。特に最も大きな被害を被る可能性のある村に警報を行うものである。また、長期的にも社会的なトレーニングを行うことによって、十分な対応が出来るようにする。これは NGO によって成し遂げられているものである。長期的なモニタリングによって、ダムの変位やズレ・堆積、湖の水位、放流、動き、気象学的条件、地震学的記録を行う。下流の住民に警報や情報を流したり、救援部隊を派遣することが出来る。LSRMP のプロジェクトのお陰で、ウソイダムは非常に優れた近代的なモニタリングシステムを備えることが出来た。

緊急対応調整チーム (REACT) について。REACT は、非常に強い効果的なパートナーシップを政府と国際機関の間で結び、タジキスタンにおける防災を取り扱っている。その活動とは、各機関間の緊急事態計画の立案、災害に対する協議と共同対応、情報共有プラットフォームである。

(6) セッション まとめ：アジア防災センター エマニュエル・グズマン

(7) 閉会挨拶

アジア防災センター所長 北本政行



図 2-1-1-1 UNESCO とアジア防災センターによる協定書締結式

2-1-2 国連防災オープンフォーラムの開催

アジア防災センター(ADRC)は、内閣府、国連大学(UNU)、国連国際防災戦略(ISDR)事務局および国連開発計画(UNDP)との共催および日本放送協会(NHK)、米国国際開発庁(USAID)、兵庫県の後援により、第3回国際防災オープンフォーラム「大災害からの復興～万人のためのより安全な世界へ向けて～防災の日(9月1日)と防災週間(8月30日～9月5日)に考える」を8月24日、東京の国連大学にて開催した。

このフォーラムは、以前に開催した2回のものと同様、2005年1月に兵庫県神戸市で開催される「国連防災世界会議」へ向けて、国際防災協力の必要性について関心を高めるために開催したもので、当日は皇太子殿下のご臨席を賜るなど、250名を超える参加者があった。

ファン・ヒンケル国連大学学長、井上防災担当大臣、北本 ADRC 所長の開会挨拶に続き、講演の部では、国連国際防災戦略事務局のヘレナ・モリン・ヴァルデス次長による基調講演「国連防災世界会議～防災に関する新しい道しるべ～」が行われ、バテル・シアトル・リサーチセンターのパトリシア・ボルトン主任科学的研究員による「災害からの復興～より迅速に、より適切に、より安全に？～」、UNDP 危機予防復興支援局 南・南西アジア地域防災アドバイザーのカマル・キショー氏による「バム地震の課題～より安全な社会づくりに向けた計画～」、内閣府大臣官房の原田正司審議官(防災担当)による「災害に強い社会に向けた復興と再建～日本の経験から～」、UNDP 危機予防復興支援局 防災ユニットチーフのアンドリュー・マスキリー氏による「持続可能な復興～災害を発展のきっかけに」と題した発表があり、参加者は災害復興の現状と課題について理解を深めた。引き続き、この5名の講師が加わって行われたパネルディスカッションでは、富士常葉大学の重川希志依教授がコーディネーターを務め、災害からの復興の現状と課題について活発な議論を交わした。議論の中で、効果的な防災やより安全な地域づくりのためには、災害の復興の経験や教訓を広く共有していくデータベースや国際協力の枠組みの構築などが必要であると指摘された。



図 2-1-2-1 皇太子殿下、井上防災担当大臣のご臨席



図 2-1-2-2 パネルディスカッション